



平成30年3月期第1四半期 連結決算

補足説明資料



平成30年3月期第1四半期 業績ハイライト

売上高：1,124百万円

(前年同期比181.9%増)

営業利益：145百万円

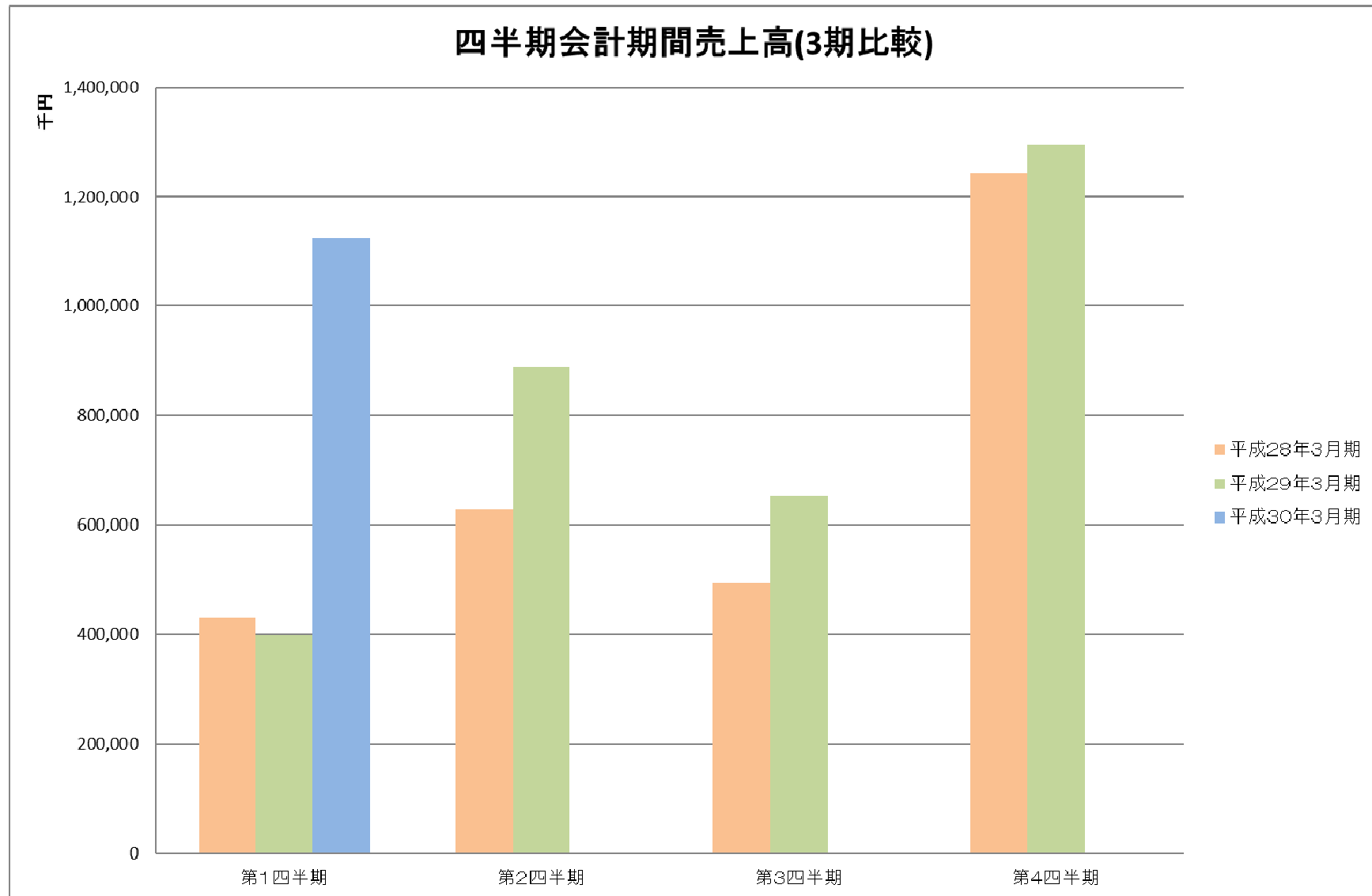
(前年同期実績▲47百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益：97百万円

(前年同期実績▲37百万円)

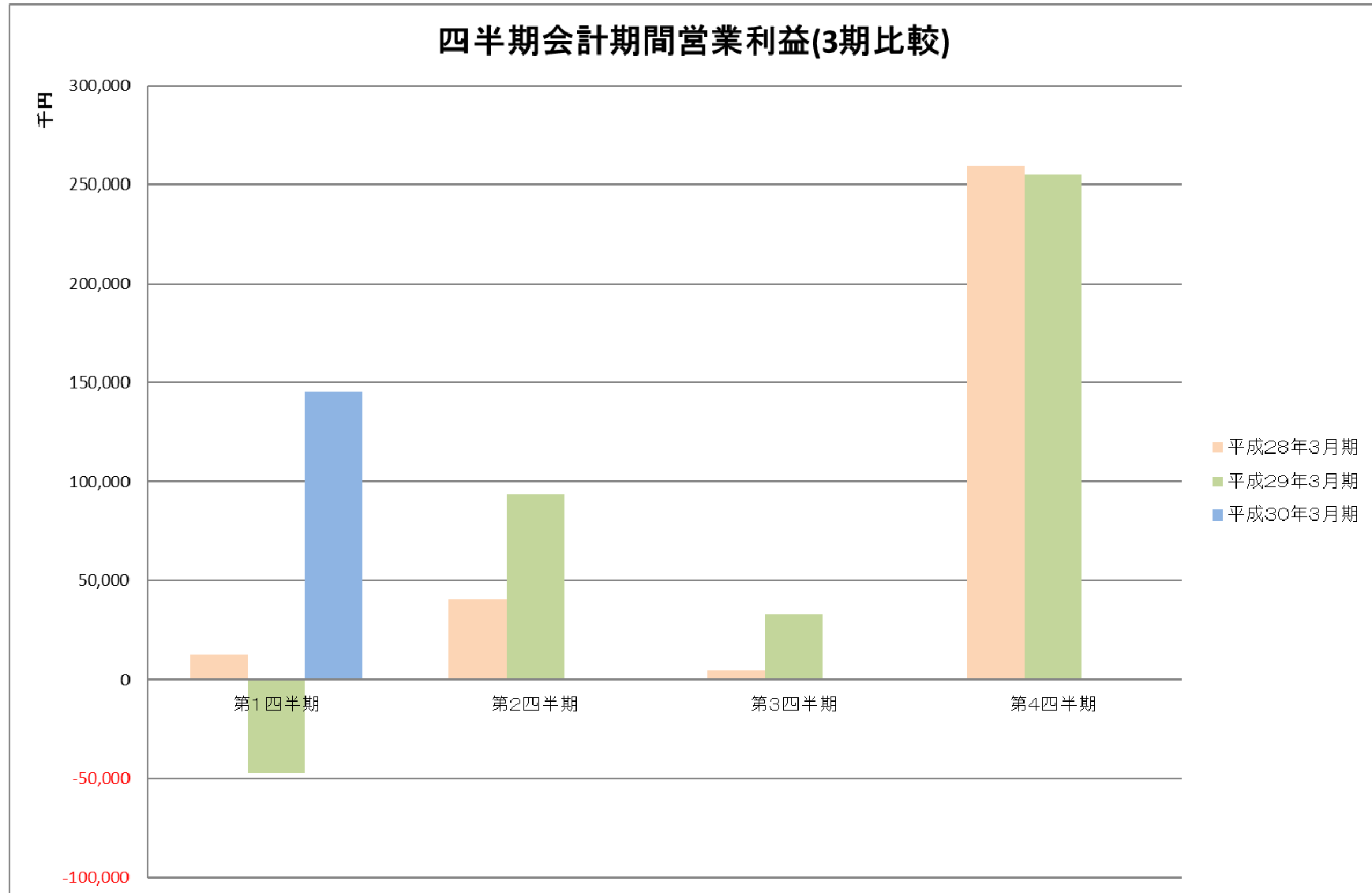
補足説明資料

2/14



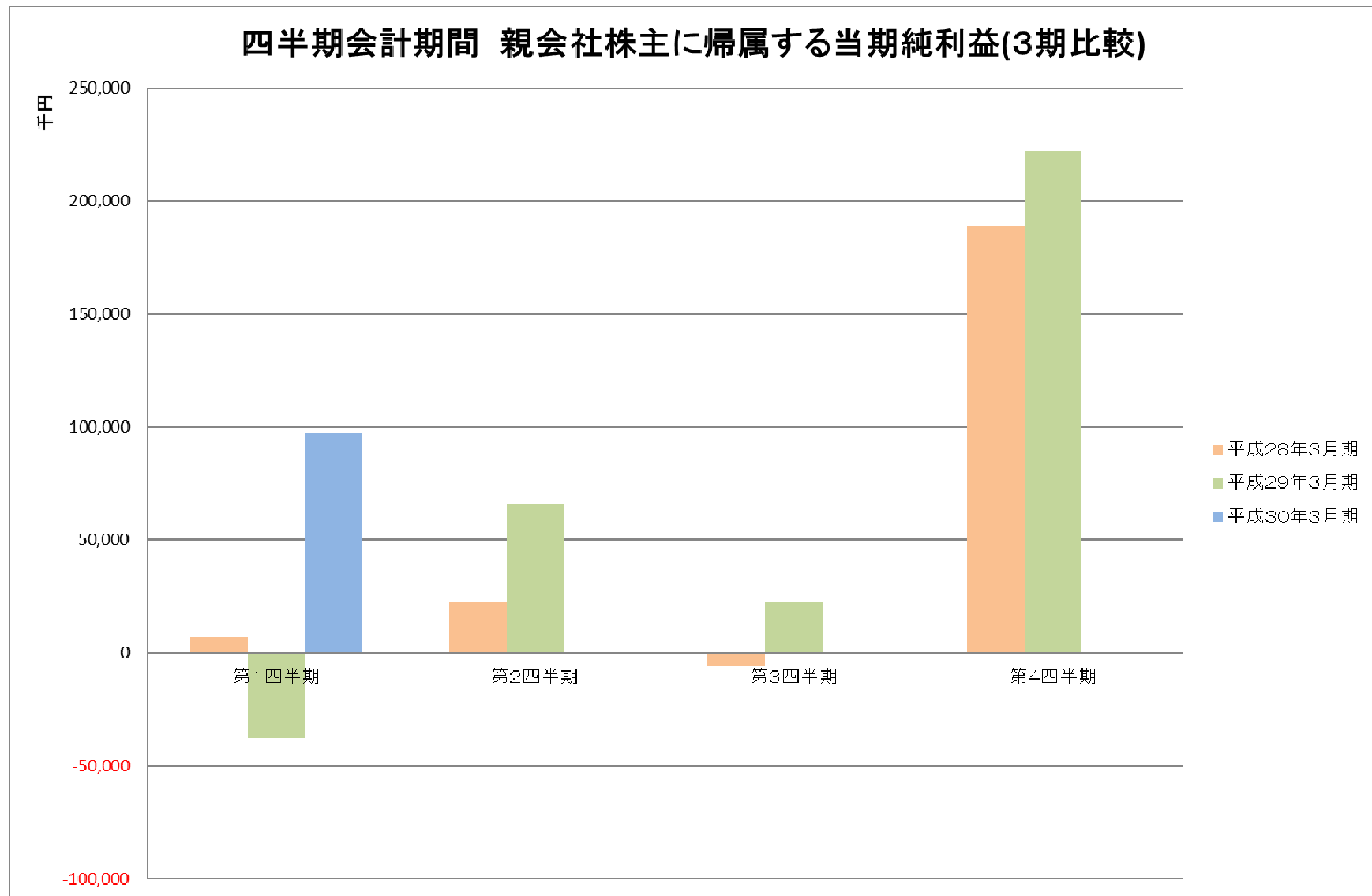
補足説明資料

3/14



補足説明資料

4/14

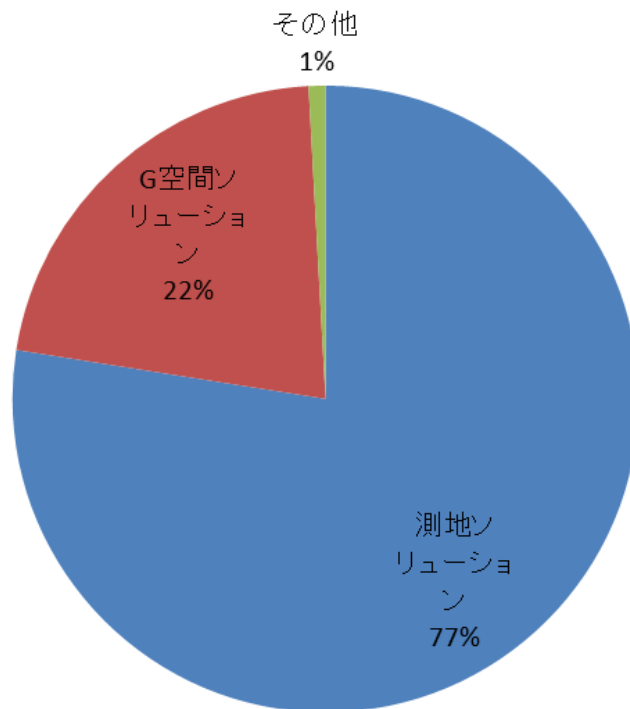


補足説明資料

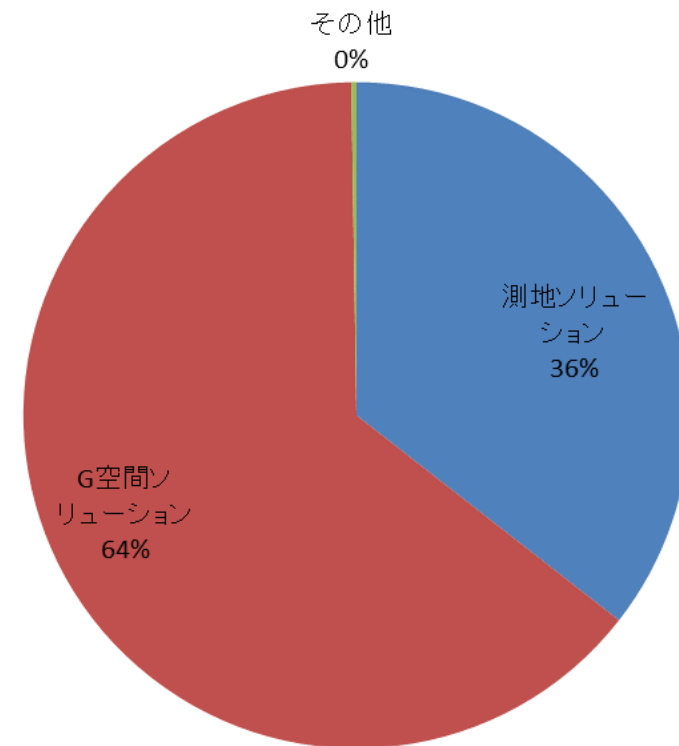
5/14

セグメント別 売上高構成比

平成29年3月期第1四半期

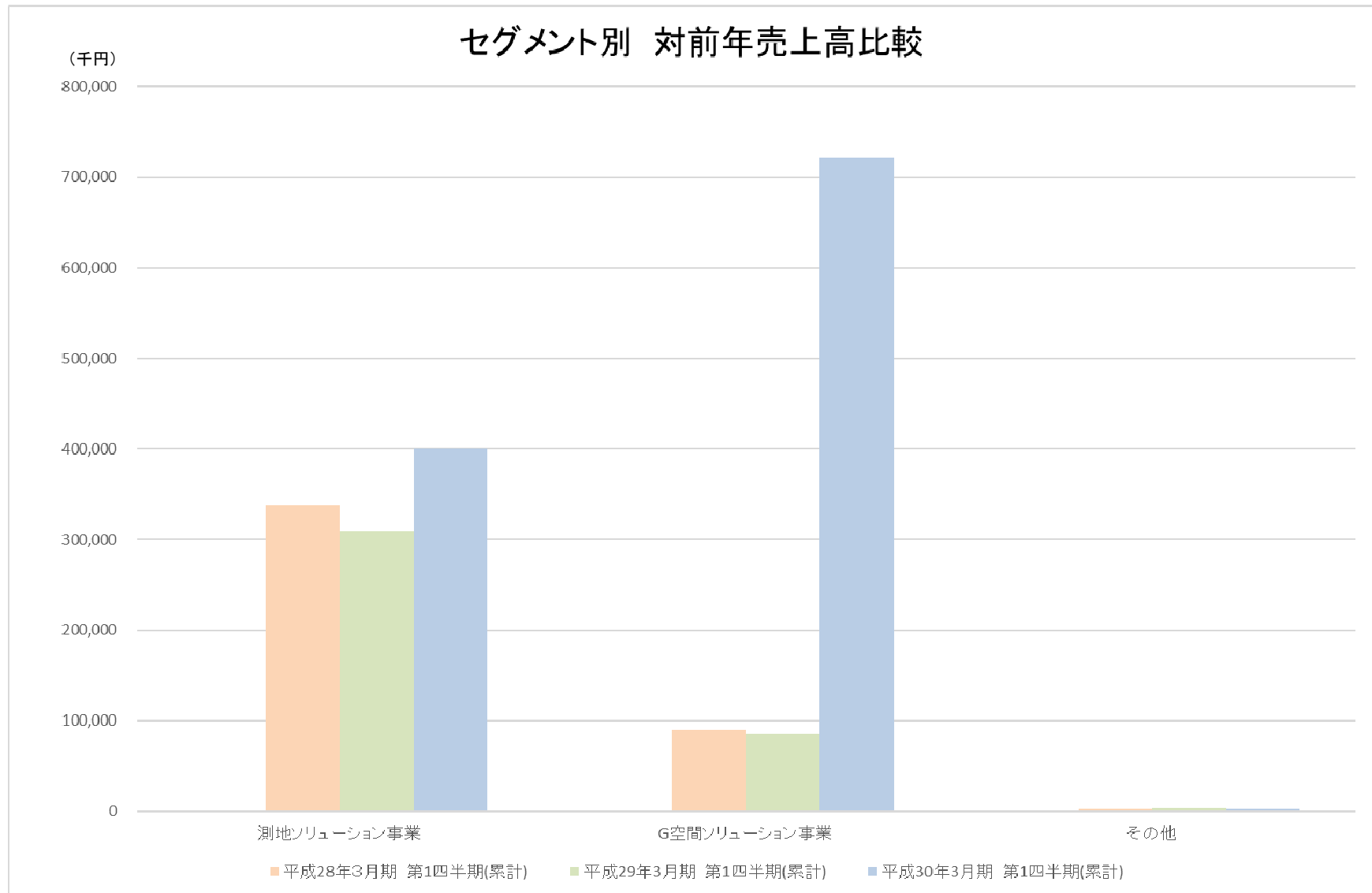


平成30年3月期第1四半期



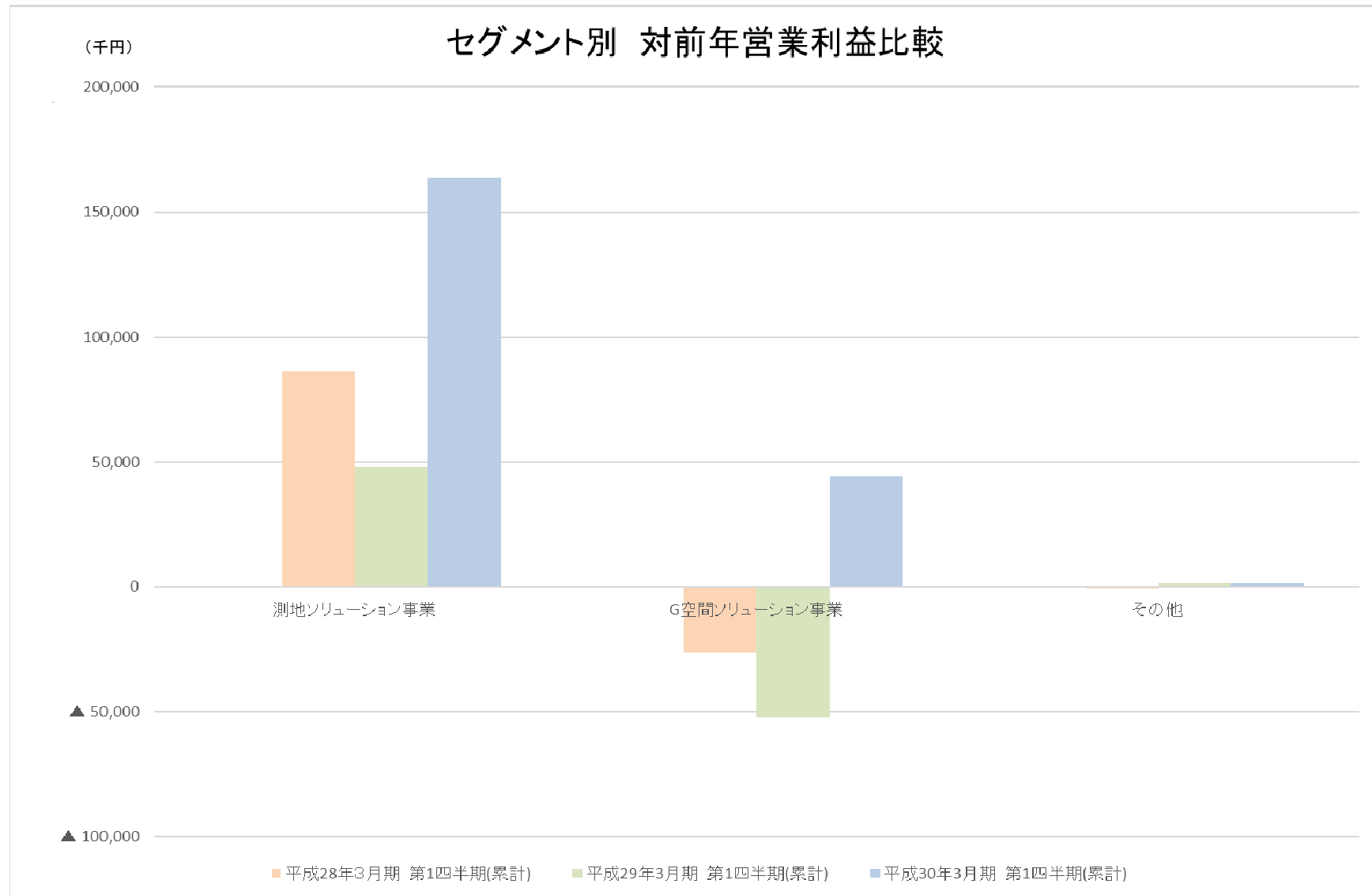
補足説明資料

6/14



補足説明資料

7/14



補足説明資料

8/14

1. 平成30年3月期第1四半期決算を総括

当第1四半期連結累計期間において、当社グループを取り巻く環境は「準天頂衛星の打ち上げ成功」「『i-Construction』をフラッグシップに三次元データの活用ニーズ増加」「高速道路を中心とした高精度三次元地図の整備推進」など、当社グループの事業活動を後押しする状況にありました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比181.9%増の1,124百万円、営業利益は前年同期より192百万円増の145百万円と、大型受注案件の計上があるなど、過去第1四半期にはない成績を残すことができました。その主な要因は、以下の通りとなります。

- 1) 受託請負業務における大型受注案件に関して、工事進行基準を適用したことで、工事完成基準の適用時と比較して、当期中に予定していた売上高・営業利益を当第1四半期連結累計期間に前倒しして計上。
- 2) 当社グループの経営成績の季節変動リスクに対する対策として、当社主力製品「WingneoINFINITY」の複合型のサポートサービスの約款を見直し、バージョンアップに係るソフトウェア製品の出荷基準により売上高を認識する方法としたことで従来の方法では当期中に計上する売上・営業利益を当第1四半期連結累計期間に計上。
- 3) 土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」の新たな商流も開拓し、提案活動を積極的に実施した結果。
- 4) 「WingEarth」の推進活動において、同時に各種三次元計測機器の提案活動も実施し、拡販を行った結果。
- 5) ITSの分野では引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施した結果。

以上より、当第1四半期連結累計期間では、前事業年度の進捗度と比較し大きな変化があるものの、本年5月に開示しております業績予想には変更はありません。

補足説明資料

9/14

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表に関して

①資産の部にて「その他」が前事業年度末と比較し大幅に減少している要因は？

前事業年度中に、愛知県や中部経済産業局から補助金を受けた事業を行い、その補助金の未収入部分を含めたこれらの事業に係る未収入金が71百万円ありました。本未収入金は第1四半期中に入金されたため、未収入金は大幅に減少し、「その他」の金額も減少いたしました。

②固定資産における「無形固定資産」が前事業年度末と比較し大幅に増加している要因は？

前事業年度末と比べ、「ソフトウェア仮勘定」が49百万円増加しております。高精度三次元地図データの整備を進めており、当事業年度に計測・データ化したものを計上しているほか、自動運転の実現に向けたシステムの未完成部分などを計上しております。

③固定資産における投資有価証券が前事業年度末と比較し増加している要因は

本年6月に高精度三次元地図データの研究・開発・実証を行うダイナミックマップ基盤株式会社が新たな事業展開を推進するために行った第三者割当増資を引き受け、382百万円を新たに投資し、同社への投資金額は合計400百万円となりました。

④負債の部の流動負債、固定負債においてリース債務が前事業年度末と比較し増加している要因は

G空間ソリューション事業において、高精度三次元地図の生産体制を強化するため、新たに可搬式のMMSをリース契約により取得したことにより増加いたしました。

(2) 連結損益計算書に関して

①営業外費用における「受取保険金」は何か

当社が保有する計測機器を対象とした保険金を受け取ったものです。

補足説明資料

10/14

3. 年間計画達成への進捗状況について

本年5月に開示した決算短信にて、当連結会計年度の業績予想は売上高3,800百万円、営業利益380百万円としております。

当社グループの経営成績は、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の通り、例年第4四半期に売上、利益が偏る傾向が強くありました。当社グループでは、そうした問題を解決すべく、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更することにより、当該サービスに含まれるバージョンアップ部分の収益認識方法を、保守契約期間に応じて売上高を認識する方法からバージョンアップに係るソフトウェア製品の出荷基準により売上高を認識する方法へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ111百万円増加しております。

土木測量市場において非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」は本年3月にリリース後、販売計画に沿った販売実績を上げております。

加えて、高精度三次元地図作成受託業務を始めとする各種請負業務において、一定金額以上の案件に対し工事進行基準を適用しており、工事完成基準と比較し、前倒しでの収益計上となっております。

以上より、当第1四半期連結累計期間では、前事業年度の進捗度と比較し、大きな変化があるものの、当初計画では上記事項を考慮した年間計画としていることから、本年5月に開示しております業績予想は現時点では据え置きとしております。

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第1四半期実績	業績予想	進捗率	第1四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	1,124,214	3,800,000	29.58%	398,848	3,236,242	12.32%
営業利益	145,246	380,000	38.22%	▲ 47,537	334,245	—
経常利益	146,550	370,000	39.61%	▲ 48,046	315,937	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,782	225,000	43.46%	▲ 37,638	272,404	—

補足説明資料

11/14

4. 自動走行支援分野における最新の当社事業の状況は？

当社グループでは、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、自動車の自動走行に係る分野で引き続き以下の事業活動を行っております。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究
- ③高精度三次元地図を活用した自動運転システムの公道実験及び研究開発を目的としたソリューションの取り扱い

高精度三次元地図データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーを始め、自動走行の研究を進めている研究機関等に数多くご利用いただくことによって自動車の自動走行の実現に寄与することを目指しております。

ダイナミックマップの研究分野において、当社からも出資するダイナミックマップ基盤株式会社が株式会社産業革新機構などを出資者とする増資を行い、当初の計画を1年前倒しし、企画会社から事業会社となるなど、高速道路を中心とした自動運転を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、「自動運転技術の確立」をキーワードに引き続き各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

実証実験では、本年度も、前事業年度に引き続き、愛知県より愛知県内10市町の協力を得て、自動走行のための高精度三次元地図の作成、並びに公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験等を含む、平成29年度自動走行実証推進事業を受託するとともに、国土交通省が実施する「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験（地域指定型）」において当社は、道の駅「赤来高原」（島根県飯石郡飯南町）を担当することとなりました。各種実証実験の報告は、随時当社ホームページ上で実施していく予定としております。

補足説明資料

12/14

5. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

当社グループでは引き続き、準天頂衛星「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

本年6月の準天頂衛星「みちびき2号機」の打ち上げを皮切りに今年度中には更に2機の打ち上げ予定が発表されており、いよいよ実用可能な4機体制が整い、その後の本格的な実用化が期待されている中、当社グループのコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機に関する技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社グループにおいても実用化後の新たな収益の柱とするため、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの研究開発を進めるとともに、平成27年度に経済産業省に採択された「商業・サービス競争力強化連携支援事業」において、小峰無線電機株式会社との共同開発による「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」を実施し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスの提供を目指して、準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ及びスマートフォンで動作するソフトウェア受信機等の開発も引き続き実施、従来の多周波対応アンテナの2/3程度のサイズで、製造コストの低いL1/L5帯域対応の衛星測位アンテナが徐々に完成しつつあります。

さらには、平成27年度「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了し、現在は製品化・サービスの実現に向けた開発を引き続き進めている状況です。

本年5月には、ハワイ・ホノルルにて開催されましたInstitute of Navigation（米国航法学会）主催「Pacific PNT 2017」のセッションに参加し、「Inconsistency between Maps and Satellite Positioning Results Caused by Crustal Movements（地殻変動による地図と衛星測位の不整合）」と題した発表を行うなど、引き続き本分野における国内のみに留まらず、海外での活動も実施しております。

今後も当社グループでは来年4月の準天頂衛星の本格的な実用化をターゲットに同システムを用いた位置情報サービスの利活用推進に取り組んでまいります。

補足説明資料

13/14

6. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

7. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

8. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部
TEL: (052)950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>